

結果の概要

平成18年の就業・失業の動向

平成18年の就業・失業の動向をみると、就業者は9月を除く各月で前年同月に比べ増加した。完全失業率(季節調整値)は、1月4.4%の後、2月以降は4.0~4.2%で推移した。

1 就業の動向

平成18年の就業の動向をみると、就業者は、9月を除く各月で前年同月に比べ増加した。

就業者の前年同月増減を男女別にみると、男性は1月、9月及び10月を除く各月で増加した。女性は5月を除く各月で増加した。

(図1, 表1)

就業者のうち自営業主・家族従業者は、すべての月で前年同月に比べ減少した。一方、雇用者はすべての月で増加しており、特に2月は126万人、3月は111万人、6月は101万人と、100万人を超える増加となった。また、5月の雇用者は5525万人と、過去最多となった。

(図2, 表1)

図1 就業者の前年同月増減の推移(平成18年)

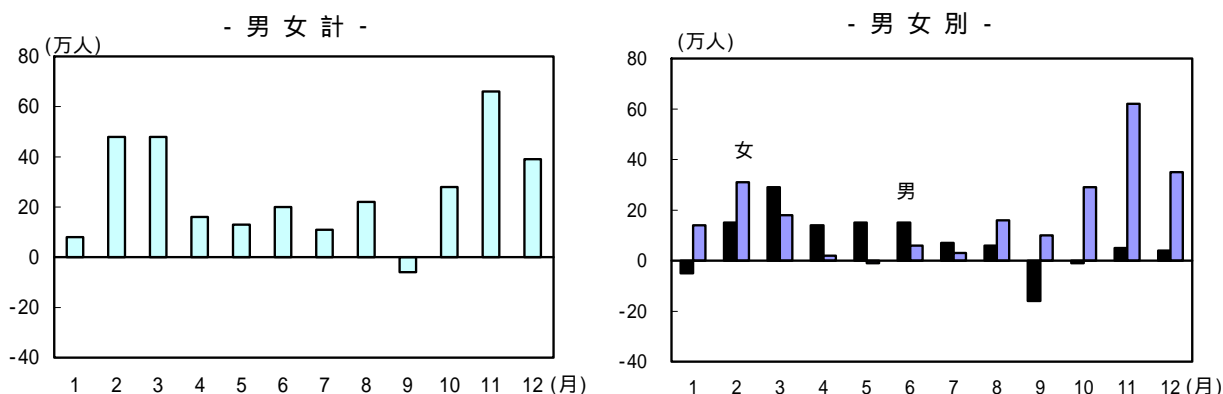
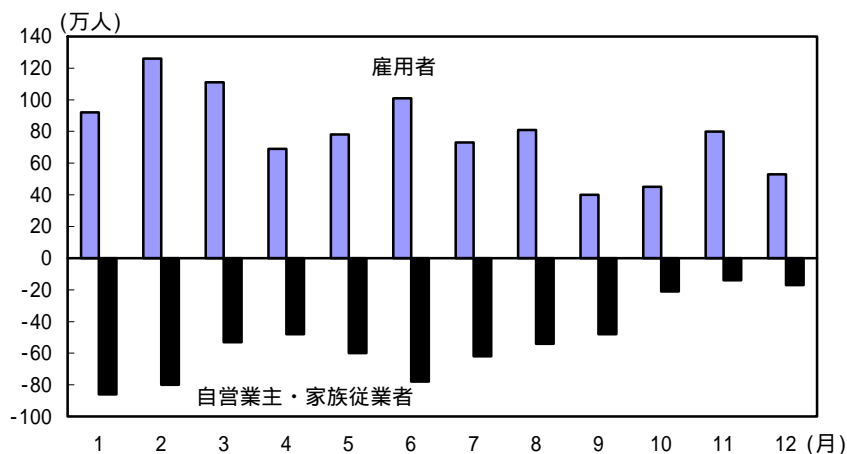


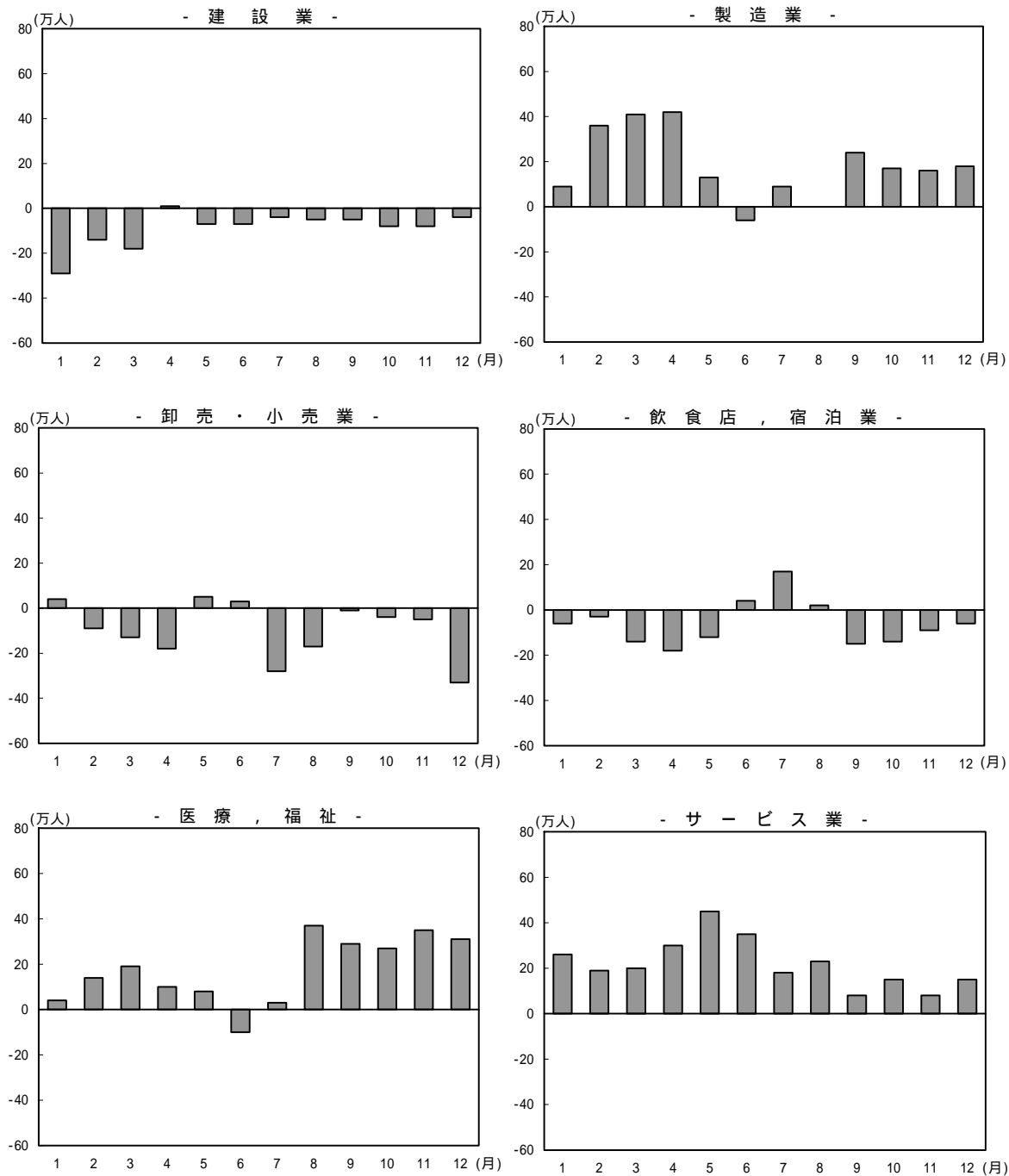
図2 従業上の地位別就業者の前年同月増減の推移(平成18年)



就業者を主な産業別にみると、サービス業はすべての月で前年同月に比べ増加し、前年同月と同数となった17年4月以降20か月連続で増加した。また、製造業は6月及び前年同月と同数となった8月を除く各月で増加した。「医療、福祉」は比較可能な15年1月から18年5月まで41か月連続で増加していたが、6月は減少し、7月以降6か月連続で増加した。一方、建設業は4月を除く各月で減少した。

(図3, 表1)

図3 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移(平成18年)



2 失業の動向

失業の動向をみると、完全失業者は、17年12月から13か月連続で前年同月に比べ減少した。完全失業者を男女別にみると、男性は18年2月以降11か月連続で減少しており、女性は6月を除く各月で減少した。

完全失業率(季節調整値)は、1月4.4%の後、2月以降は4.0~4.2%で推移した。

(図4, 図5, 表1)

完全失業者を世帯主との続き柄別にみると、「世帯主」は1月, 2月, 8月及び9月を除く各月で前年同月に比べ減少した。また, 「世帯主の配偶者」は1月を除く各月で減少しており, 「その他の家族」は6月を除く各月で減少した。

(図6)

また, 完全失業者を求職理由別にみると, 「勤め先都合」は15年8月から17年12月まで29か月連続で前年同月に比べ減少していたが, 18年1月に増加し, その後11か月連続で減少した。一方, 「自己都合」は1月, 3月及び9月を除く各月で減少した。

(図7, 表1)

図4 完全失業者の対前年
同月増減の推移(平成18年)

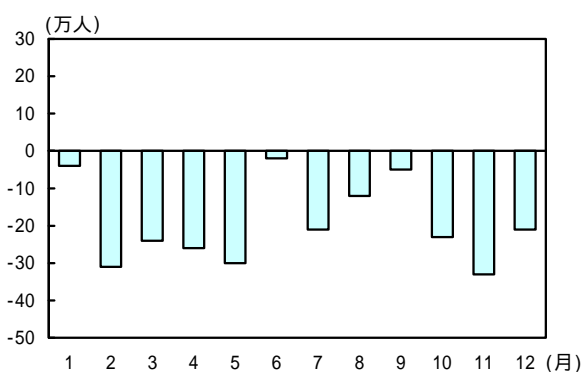


図5 完全失業率
(季節調整値)の推移(平成18年)

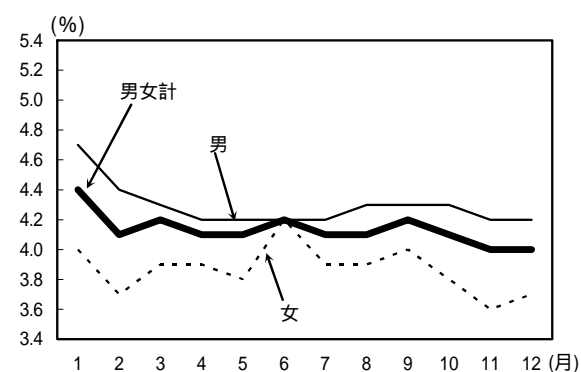


図6 世帯主との続き柄別完全失業者
の対前年同月増減の推移(平成18年)

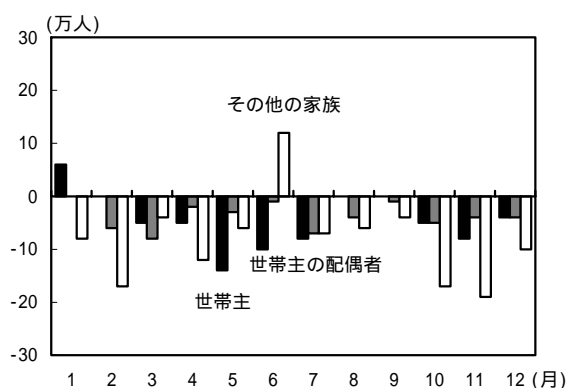
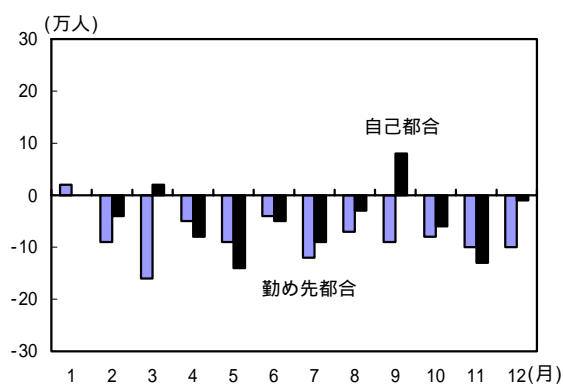


図7 主な求職理由別完全失業者の
対前年同月増減の推移(平成18年)



(注) 季節調整値については、平成18年1月から12月の結果を加えたデータに基づき、過去にさかのぼって再計算しているため、18年12月までの速報の数値は一部改定されている。

表1 主要項目の月別の動向

(平成18年)

(単位：万人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年平均
就業者													
男女計	6269	6272	6308	6368	6448	6438	6421	6427	6431	6437	6410	6354	6382
	8	48	48	16	13	20	11	22	-6	28	66	39	26
男	3681	3675	3710	3731	3761	3758	3745	3749	3750	3749	3730	3720	3730
	-5	15	29	14	15	15	7	6	-16	-1	5	4	7
女	2589	2596	2597	2637	2687	2681	2675	2678	2681	2688	2681	2634	2652
	14	31	18	2	-1	6	3	16	10	29	62	35	19
[従業上の地位]													
雇用人	5402	5410	5424	5459	5525	5517	5482	5479	5494	5502	5494	5471	5472
	92	126	111	69	78	101	73	81	40	45	80	53	79
常雇	4623	4638	4665	4706	4749	4741	4730	4721	4730	4724	4706	4694	4702
	48	93	81	67	71	80	75	80	69	47	78	67	71
臨時雇・日雇	780	771	759	753	777	777	752	758	764	778	788	777	769
	45	32	31	2	7	21	-2	1	-29	-2	2	-15	7
自営業主・家族従業者	837	831	855	880	895	891	903	918	911	904	884	853	880
	-86	-80	-53	-48	-60	-78	-62	-54	-48	-21	-14	-17	-52
[主な産業別就業者]													
農林業	204	203	225	267	282	286	272	267	264	270	248	210	250
	-8	-6	-6	-8	-18	-15	-25	-18	-21	-3	9	4	-9
建設業	546	555	561	580	583	574	558	549	549	545	550	560	559
	-29	-14	-18	1	-7	-7	-4	-5	-5	-8	-8	-4	-9
製造業	1146	1163	1155	1147	1148	1144	1160	1173	1187	1172	1165	1167	1161
	9	36	41	42	13	-6	9	0	24	17	16	18	19
運輸業	319	331	326	308	318	331	337	325	323	321	324	323	324
	4	27	23	-7	10	16	15	2	-5	3	1	-7	7
卸売・小売業	1125	1107	1112	1109	1112	1108	1103	1113	1118	1119	1121	1104	1113
	4	-9	-13	-18	5	3	-28	-17	-1	-4	-5	-33	-9
飲食店、宿泊業	339	327	321	315	330	339	345	350	348	342	341	343	337
	-6	-3	-14	-18	-12	4	17	2	-15	-14	-9	-6	-6
医療、福祉	545	557	555	560	579	564	564	578	588	589	590	578	571
	4	14	19	10	8	-10	3	37	29	27	35	31	18
サービス業	901	901	929	947	967	954	945	950	938	945	937	935	938
	26	19	20	30	45	35	18	23	8	15	8	15	22
完全失業者													
男女計	292	277	289	284	277	278	268	272	280	281	259	244	275
	-4	-31	-24	-26	-30	-2	-21	-12	-5	-23	-33	-21	-19
男	183	179	177	169	165	166	163	163	167	172	162	153	168
	1	-14	-14	-15	-18	-9	-11	-4	-1	-7	-14	-11	-10
女	109	98	112	114	112	112	105	110	113	109	97	91	107
	-4	-16	-10	-12	-12	7	-10	-7	-4	-15	-19	-10	-9
[求職理由別完全失業者]													
定年又は雇用契約の満了	29	25	22	27	26	26	25	24	24	24	24	20	25
	-1	-5	-6	-3	-5	-2	-3	-3	-4	-3	-3	-5	-3
勤め先や事業の都合	74	65	63	69	64	66	59	63	63	65	59	55	64
	2	-9	-16	-5	-9	-4	-12	-7	-9	-8	-10	-10	-8
自発的な離職	109	111	112	103	98	99	103	106	111	109	103	101	106
	0	-4	2	-8	-14	-5	-9	-3	8	-6	-13	-1	-4
学卒未就職者	11	11	20	22	16	17	16	14	15	12	10	10	15
	-2	-2	-3	-3	-1	3	1	-1	2	-2	-4	-1	-1
収入を得る必要が生じたから	39	37	40	34	38	41	37	37	35	40	33	32	37
	-3	-4	3	-4	-3	4	-2	0	-7	0	-5	-3	-2
その他	26	24	28	27	31	25	25	24	27	26	27	24	26
	-1	-5	-2	-1	2	3	4	2	3	-4	1	1	0
完全失業率(%)	季節調整値												
男女計 (注2)	4.4	4.1	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	4.0	4.1
男 (注2)	4.7	4.4	4.3	4.2	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.3	4.2	4.2	4.3
女 (注2)	4.0	3.7	3.9	3.9	3.8	4.2	3.9	3.9	4.0	3.8	3.6	3.7	3.9

(注1) 上段は実数値, 下段は前年同月(前年)増減

(注2) 完全失業率(季節調整値)については, 平成18年1月~12月の結果を追加して再計算している。
このため, 平成18年速報の季節調整値は一部改定されている。

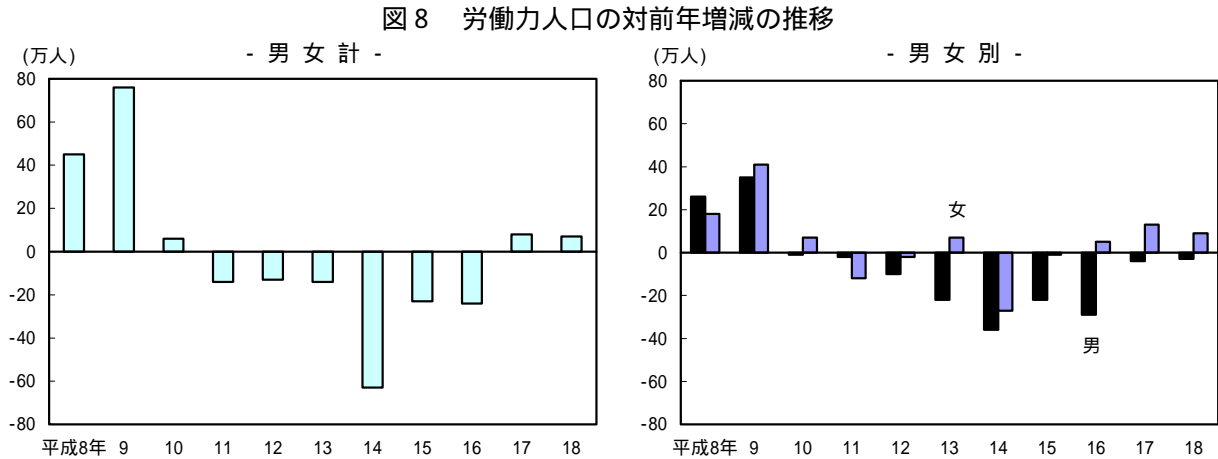
平成 18 年 平均 結果 の 概 要

1 労働力人口

就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、平成 18 年平均で 6657 万人（男性 3898 万人、女性 2759 万人）となり、前年に比べ 7 万人増加し、2 年連続の増加となった。このうち、就業者は 26 万人の増加、完全失業者は 19 万人の減少となっている。

労働力人口を男女別にみると、男性は 3 万人減少し、9 年連続の減少となった。一方、女性は 9 万人増加し、3 年連続の増加となった。

（図 8，統計表第 1 表）



労働力人口比率

労働力人口比率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、平成 18 年平均で 60.4% となり、3 年連続で同率となった。

男女別にみると、男性は 73.2% となり、前年に比べ 0.1 ポイントの低下となった。これを 15～64 歳でみると 84.8% と、0.4 ポイントの上昇となった。

女性は 48.5% となり、0.1 ポイントの上昇となった。これを 15～64 歳でみると 61.3% と、0.5 ポイントの上昇となった。

（表 2，統計表第 1 表）

表 2 年齢階級別労働力人口比率の推移

(単位：%)

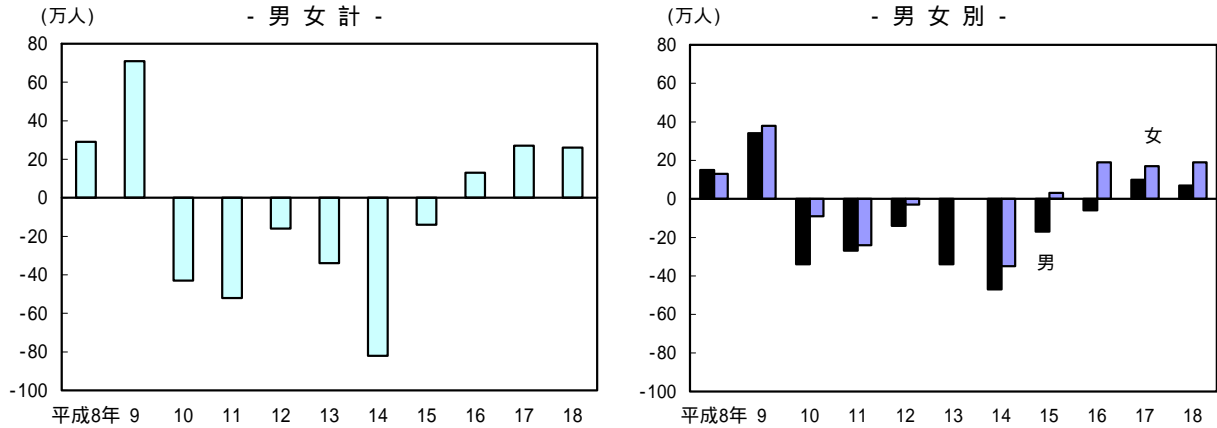
	男女計		男								女							
	総数	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳	
平成 8 年	63.5	77.7	48.9	97.4	98.1	97.5	85.1	36.7	85.0	50.0	47.6	61.6	65.4	69.7	48.8	15.4	58.9	
9	63.7	77.7	49.4	97.2	98.1	97.6	85.1	36.7	85.4	50.4	47.6	62.5	66.8	70.3	49.5	15.4	59.6	
10	63.3	77.3	48.9	96.7	97.9	97.2	85.0	35.9	85.3	50.1	47.8	62.9	66.3	70.2	49.8	15.2	59.8	
11	62.9	76.9	47.7	96.5	97.9	97.2	85.2	35.5	85.3	49.6	46.8	63.6	65.4	69.8	49.9	14.9	59.5	
12	62.4	76.4	47.3	96.6	98.0	97.1	84.0	34.1	85.3	49.3	46.8	63.9	65.3	69.9	49.6	14.4	59.6	
13	62.0	75.7	46.5	96.4	97.7	96.7	83.4	32.9	85.1	49.2	46.4	65.2	66.2	70.1	49.2	13.8	60.0	
14	61.2	74.7	46.0	95.7	97.3	96.6	82.9	31.1	84.7	48.5	44.9	66.0	66.0	69.8	48.9	13.2	59.8	
15	60.8	74.1	45.2	95.6	97.2	96.6	83.0	29.9	84.6	48.3	44.5	66.6	66.5	70.1	49.4	13.0	60.0	
16	60.4	73.4	44.0	95.4	97.0	96.3	82.6	29.2	84.3	48.3	44.3	67.5	66.2	70.4	50.2	12.9	60.2	
17	60.4	73.3	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4	84.4	48.4	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7	60.8	
18	60.4	73.2	44.7	95.4	96.9	96.3	83.7	29.2	84.8	48.5	45.2	68.7	67.3	72.2	51.5	13.0	61.3	

2 就業者

平成 18 年平均の就業者は 6382 万人となり、前年に比べ 26 万人増加し、3 年連続の増加となった。男女別にみると、男性は 7 万人増加し、2 年連続の増加となった。女性は 19 万人増加し、4 年連続の増加となった。

(図 9 ， 統計表第 1 表)

図 9 就業者の対前年増減の推移



就業率

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、平成 18 年平均で 57.9% となり、2 年連続の上昇となった。

男女別にみると、男性は 70.0% となり、前年に比べ 0.1 ポイントの上昇となった。これを 15～64 歳でみると 81.0% と、0.6 ポイントの上昇となった。

女性は 46.6% となり、0.3 ポイントの上昇となった。これを 15～64 歳でみると 58.8% と、0.7 ポイントの上昇となった。

(表 3)

表 3 年齢階級別就業率の推移

(単位 : %)

	男女計		男							女							
	総数	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲)15～64歳	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲)15～64歳
平成 8年	61.4	75.1	45.7	94.2	96.0	95.6	80.7	35.9	82.1	48.3	44.5	58.5	63.8	68.2	47.5	15.3	56.8
9	61.5	75.1	46.1	94.0	95.9	95.5	80.9	36.1	82.4	48.6	44.5	59.1	65.1	68.9	48.2	15.3	57.5
10	60.7	74.1	44.8	92.8	95.3	94.9	79.7	35.0	81.7	48.1	44.3	59.0	64.2	68.5	48.5	15.1	57.2
11	59.9	73.2	42.9	91.9	94.8	94.2	79.5	34.3	81.1	47.4	43.0	59.3	63.1	67.8	48.3	14.7	56.7
12	59.5	72.7	42.5	91.8	95.0	93.8	78.4	33.1	81.0	47.1	43.0	59.8	62.9	67.8	47.8	14.3	56.7
13	58.9	71.7	41.6	91.1	94.5	93.1	77.5	31.7	80.5	46.8	42.4	60.8	63.5	67.9	47.2	13.7	57.0
14	57.9	70.6	40.9	90.1	93.6	92.5	77.0	30.2	79.9	46.1	41.0	61.2	63.0	67.3	47.1	13.1	56.6
15	57.6	70.1	40.0	89.9	93.6	92.8	77.3	29.0	79.8	45.9	40.7	62.0	63.3	67.7	47.5	12.9	56.8
16	57.6	69.8	39.4	90.0	93.5	92.9	78.1	28.4	80.0	46.1	40.6	63.6	63.3	68.2	48.6	12.8	57.4
17	57.7	69.9	40.0	90.0	93.6	93.0	78.9	28.7	80.4	46.3	41.7	64.0	64.0	69.1	49.4	12.6	58.1
18	57.9	70.0	40.6	90.5	93.9	93.3	79.9	28.4	81.0	46.6	42.1	65.1	64.7	70.2	50.1	12.8	58.8

(1) 従業上の地位別就業者

就業者を従業上の地位別にみると、平成 18 年平均の雇用者は 5472 万人と、前年に比べ 79 万人増加し、過去最多となった。就業者に占める割合は 85.7%となり、0.9 ポイント上昇した。

また、自営業主・家族従業者は 880 万人となり、52 万人減少した。

雇用者を男女別にみると、男性は 3194 万人と 30 万人増加し、2 年連続の増加となった。女性は 2277 万人と 48 万人増加し、4 年連続の増加となった。

(表 4, 統計表第 5 表)

表 4 従業上の地位別就業者の推移

(単位:万人)

	男女計				男				女			
	総数	自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合(%)	総数	自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合(%)	総数	自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合(%)
平成 8年	6486	1147	5322	82.1	3858	610	3238	83.9	2627	537	2084	79.3
9	6557	1148	5391	82.2	3892	618	3264	83.9	2665	531	2127	79.8
10	6514	1128	5368	82.4	3858	603	3243	84.1	2656	525	2124	80.0
11	6462	1110	5331	82.5	3831	604	3215	83.9	2632	508	2116	80.4
12	6446	1071	5356	83.1	3817	590	3216	84.3	2629	482	2140	81.4
13	6412	1018	5369	83.7	3783	566	3201	84.6	2629	452	2168	82.5
14	6330	975	5331	84.2	3736	553	3170	84.9	2594	422	2161	83.3
15	6316	956	5335	84.5	3719	546	3158	84.9	2597	410	2177	83.8
16	6329	946	5355	84.6	3713	545	3152	84.9	2616	401	2203	84.2
17	6356	932	5393	84.8	3723	541	3164	85.0	2633	392	2229	84.7
18	6382	880	5472	85.7	3730	517	3194	85.6	2652	362	2277	85.9

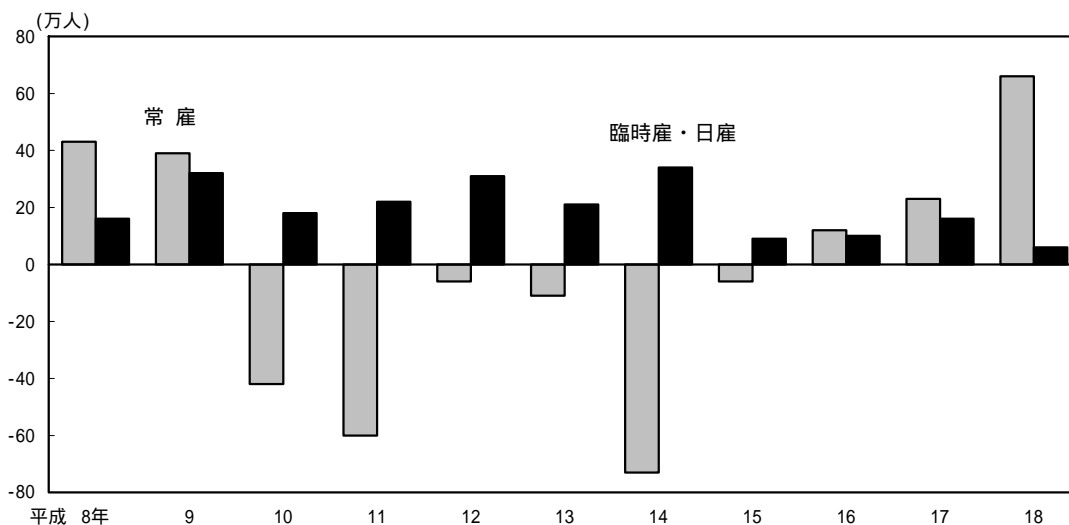
(注) 総数には従業上の地位不詳を含む。

雇用者のうち非農林業雇用者は 5430 万人となり、前年に比べ 74 万人の増加となった。

このうち、常雇は 4671 万人となり、66 万人増加し、3 年連続の増加となった。臨時雇・日雇は 758 万人となり、6 万人増加し、昭和 62 年以降 20 年連続の増加となった。

(図 10, 統計表第 5 表)

図 10 非農林業雇用者の常雇、臨時雇・日雇別対前年増減の推移



非農林業雇用者に占める常雇の割合は平成7年から17年まで11年連続の低下となっていたが、18年は86.0%と、前年と同率となった。

なお、常雇の割合は男性の方が高く、臨時雇・日雇の割合は女性の方が高くなっている。

(表5, 統計表第5表)

表5 非農林業雇用者の常雇, 臨時雇・日雇別割合の推移

	(単位: %)								
	男女計			男			女		
	総数	常雇	臨時雇・日雇	総数	常雇	臨時雇・日雇	総数	常雇	臨時雇・日雇
平成8年	100.0	89.4	10.6	100.0	94.4	5.5	100.0	81.7	18.3
9	100.0	89.0	11.0	100.0	94.1	5.9	100.0	81.1	18.9
10	100.0	88.6	11.4	100.0	93.9	6.1	100.0	80.5	19.5
11	100.0	88.1	11.9	100.0	93.6	6.4	100.0	79.7	20.3
12	100.0	87.6	12.4	100.0	93.2	6.8	100.0	79.1	20.9
13	100.0	87.2	12.8	100.0	92.9	7.1	100.0	78.8	21.2
14	100.0	86.5	13.5	100.0	92.4	7.6	100.0	77.8	22.2
15	100.0	86.3	13.7	100.0	92.2	7.8	100.0	77.8	22.2
16	100.0	86.1	13.8	100.0	92.0	8.0	100.0	77.8	22.2
17	100.0	86.0	14.0	100.0	91.8	8.2	100.0	77.7	22.3
18	100.0	86.0	14.0	100.0	91.7	8.3	100.0	78.1	21.9

(2) 産業別就業者

平成18年平均の就業者を主な産業別にみると、サービス業は938万人と前年に比べ22万人の増加、製造業は1161万人と19万人の増加、「医療、福祉」は571万人と18万人の増加となった。一方、建設業は559万人と9万人の減少、卸売・小売業は1113万人と9万人の減少、「飲食店、宿泊業」は337万人と6万人の減少となった。

(図11, 統計表第5表)

図11 主な産業別就業者の対前年増減

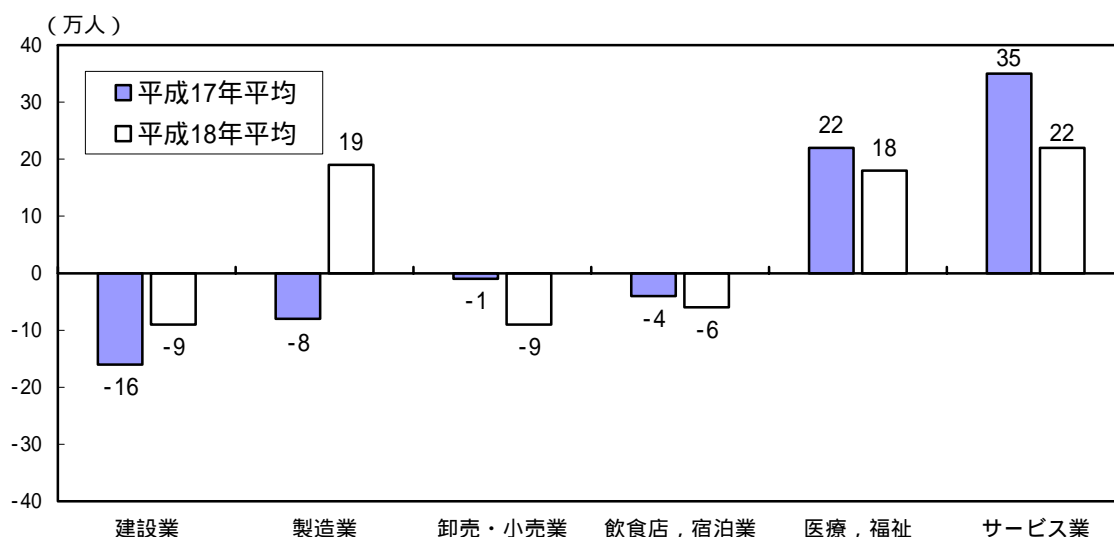


表6 産業3部門別就業者の割合の推移

	実数(万人)				対前年増減(万人)				対前年増減率(%)				割合(%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成8年	6486	356	2121	3979	29	-11	-4	39	0.4	-3.0	-0.2	1.0	100.0	5.5	32.7	61.3
9	6557	350	2134	4039	71	-6	13	60	1.1	-1.7	0.6	1.5	100.0	5.3	32.5	61.6
10	6514	343	2050	4085	-43	-7	-84	46	-0.7	-2.0	-3.9	1.1	100.0	5.3	31.5	62.7
11	6462	335	2008	4078	-52	-8	-42	-7	-0.8	-2.3	-2.0	-0.2	100.0	5.2	31.1	63.1
12	6446	326	1979	4103	-16	-9	-29	25	-0.2	-2.7	-1.4	0.6	100.0	5.1	30.7	63.7
13	6412	313	1921	4133	-34	-13	-58	30	-0.5	-4.0	-2.9	0.7	100.0	4.9	30.0	64.5
14	6330	296	1845	4134	-82	-17	-76	1	-1.3	-5.4	-4.0	0.0	100.0	4.7	29.1	65.3
15	6316	293	1787	4175	-14	-3	-58	41	-0.2	-1.0	-3.1	1.0	100.0	4.6	28.3	66.1
16	6329	286	1738	4236	13	-7	-49	61	0.2	-2.4	-2.7	1.5	100.0	4.5	27.5	66.9
17	6356	282	1713	4285	27	-4	-25	49	0.4	-1.4	-1.4	1.2	100.0	4.4	27.0	67.4
18	6382	272	1723	4318	26	-10	10	33	0.4	-3.5	0.6	0.8	100.0	4.3	27.0	67.7

注) 1. 第1次産業...「農林業」及び「漁業」
 第2次産業...「鉱業」、「建設業」及び「製造業」
 第3次産業...上記以外の産業(分類不能の産業は含まない。)

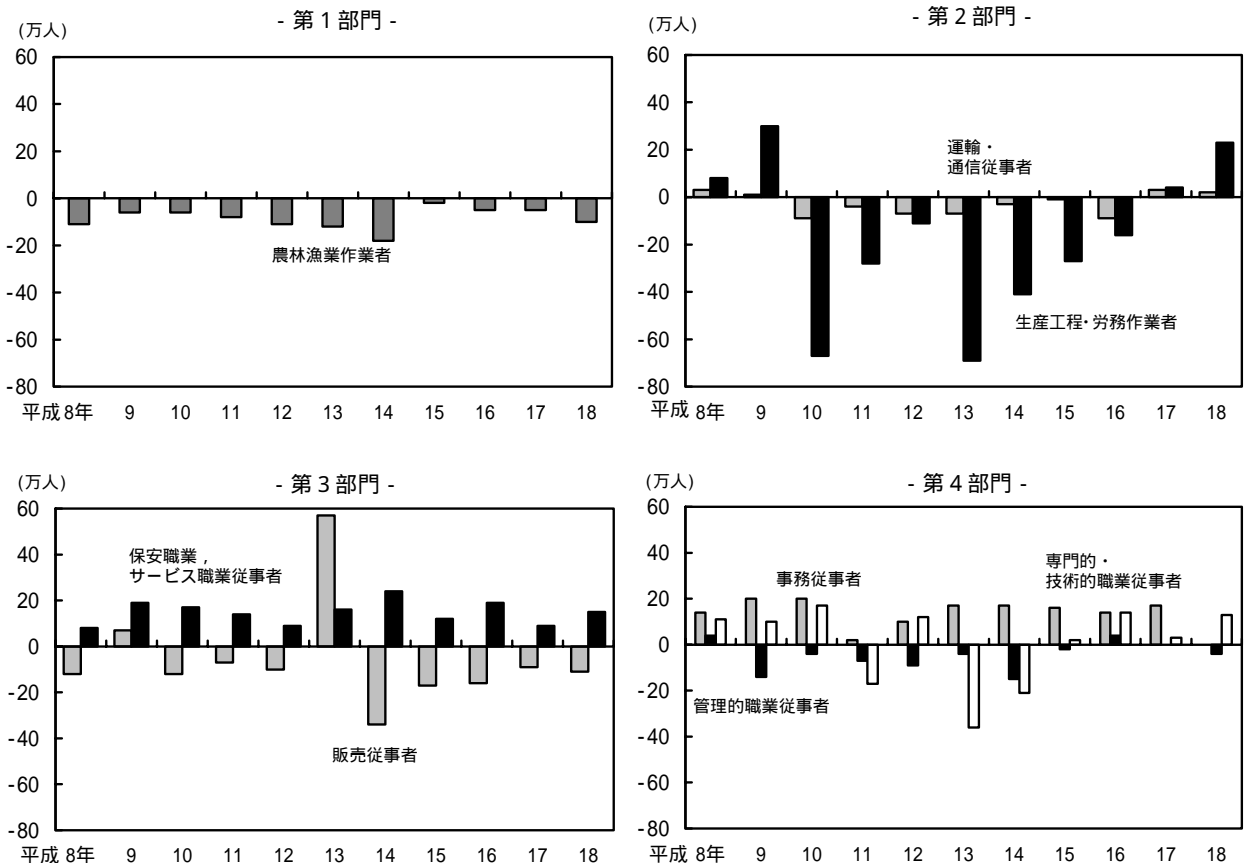
2. 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成14年以前は製造業の一部として第2次産業に含まれていた「もやし製造業」が平成15年以降は第1次産業に、同様に製造業の一部として第2次産業に含まれていた「新聞業」及び「出版業」が第3次産業となったので、時系列比較には注意を要する。

(3) 職業別就業者

平成18年平均の就業者を主な職業別にみると、「専門的・技術的職業従事者」は937万人と前年と同数となった。「事務従事者」は1260万人と前年に比べ13万人増加し、4年連続の増加となった。また、「生産工程・労務作業者」は1805万人と前年に比べ23万人増加し、2年連続の増加となった。一方、「販売従事者」は881万人と前年に比べ11万人減少し、5年連続の減少となった。

(図12, 統計表第19表)

図12 職業4部門別就業者の対前年増減の推移



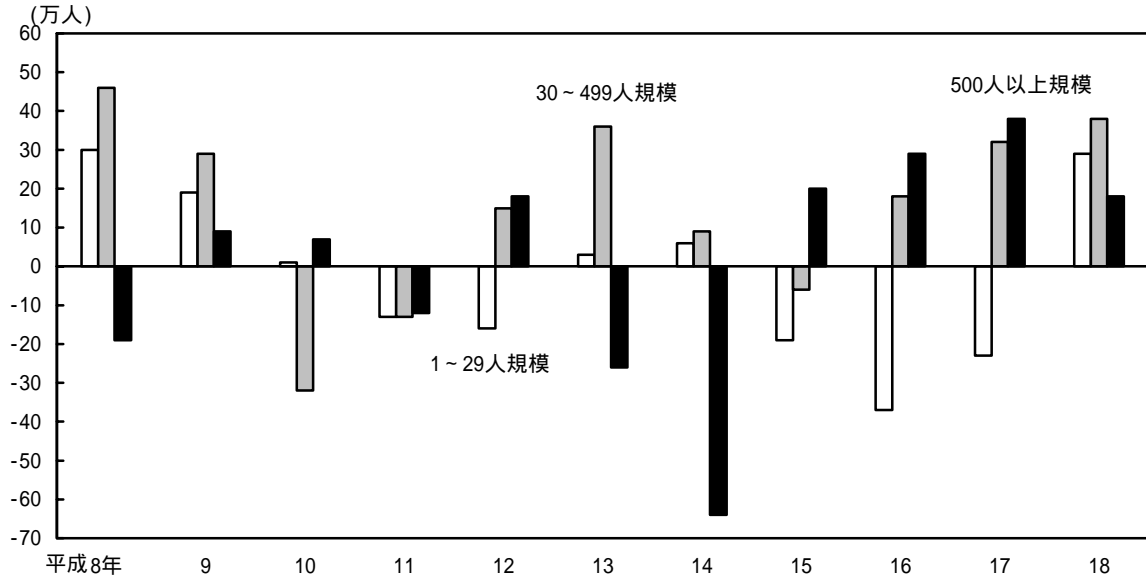
(4) 企業の従業者規模別雇用者

平成 18 年平均の非農林業雇用者を企業の従業者規模別（官公を除く。）にみると，1～29 人規模は 1685 万人と前年に比べ 29 万人の増加，30～499 人規模は 1875 万人と 38 万人の増加，500 人以上規模は 1289 万人と 18 万人増加した。

なお，1～29 人規模は 4 年ぶりの増加となり，すべての従業者規模で増加となった。

（図 13，統計表第 6 表）

図 13 企業の従業者規模別非農林業雇用者の対前年増減の推移



3 完全失業者

平成 18 年平均の完全失業者は 275 万人となり，前年に比べ 19 万人減少し，4 年連続の減少となった。男女別にみると，男性は 168 万人と 10 万人減少，女性は 107 万人と 9 万人減少となった。

（図 14，統計表第 1 表）

図 14 完全失業者の対前年増減の推移

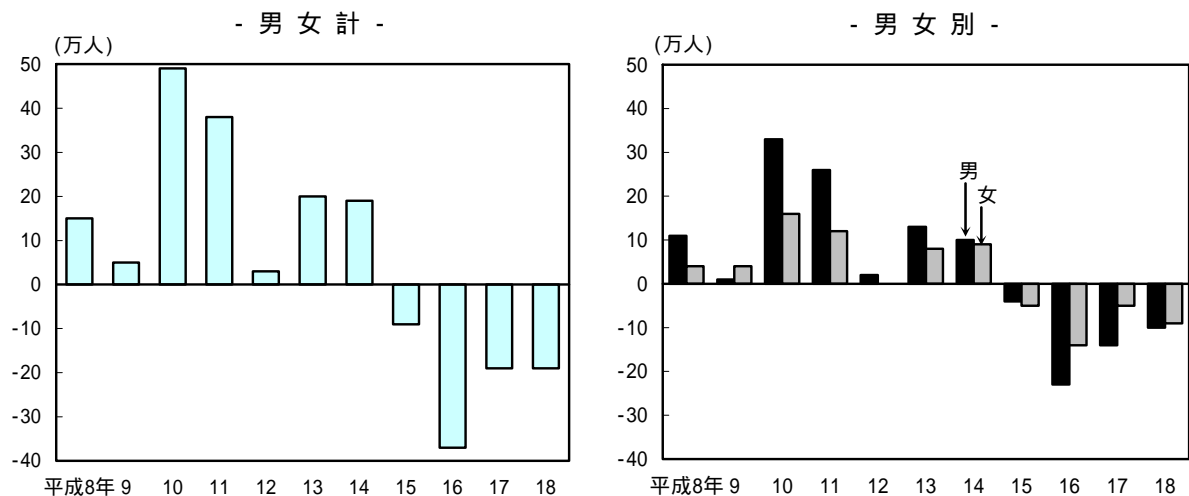


表7 年齢階級別完全失業率の推移

		完全失業率 (%)							対前年増減 (ポイント)							
		総数	15 ~ 24 歳	25 ~ 34 歳	35 ~ 44 歳	45 ~ 54 歳	55 ~ 64 歳	65 歳以上	総数	15 ~ 24 歳	25 ~ 34 歳	35 ~ 44 歳	45 ~ 54 歳	55 ~ 64 歳	65 歳以上	
男	平成 8年	3.4	6.6	4.0	2.2	2.0	4.2	1.5	0.2	0.5	0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.2
	9	3.4	6.7	4.2	2.3	2.1	4.0	1.5	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.2	0.0	
	10	4.1	7.7	4.9	3.0	2.5	5.0	2.1	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4	1.0	0.6	
	11	4.7	9.1	5.5	3.3	3.1	5.4	2.2	0.6	1.4	0.6	0.3	0.6	0.4	0.1	
	12	4.7	9.1	5.6	3.2	3.3	5.5	2.2	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.0	
	13	5.0	9.6	6.0	3.6	3.4	5.7	2.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2	
	14	5.4	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.2	-0.1	
	15	5.3	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5	-0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2	
	16	4.7	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0	-0.6	-0.6	-0.6	-0.2	-0.3	-1.1	-0.5	
17	4.4	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0	-0.3	-0.8	-0.1	-0.1	-0.4	-0.4	0.0		
18	4.1	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	-0.3	-0.7	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.1		
男	平成 8年	3.4	6.8	3.3	2.1	2.0	5.1	2.1	0.3	0.5	0.3	0.1	0.1	0.5	-0.1	
	9	3.4	6.7	3.3	2.1	2.1	5.0	2.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	
	10	4.2	8.4	4.2	2.7	2.5	6.3	2.6	0.8	1.7	0.9	0.6	0.4	1.3	0.6	
	11	4.8	10.1	4.8	3.1	3.2	6.7	2.9	0.6	1.7	0.6	0.4	0.7	0.4	0.3	
	12	4.9	10.2	5.0	2.9	3.4	6.7	3.2	0.1	0.1	0.2	-0.2	0.2	0.0	0.3	
	13	5.2	10.7	5.5	3.4	3.7	7.0	3.2	0.3	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.0	
	14	5.5	11.1	5.9	3.7	4.3	7.1	2.9	0.3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.1	-0.3	
	15	5.5	11.6	5.9	3.6	4.0	6.8	3.3	0.0	0.5	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	0.4	
	16	4.9	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6	-0.6	-0.7	-0.2	0.0	-0.4	-1.3	-0.7	
17	4.6	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5	-0.3	-1.0	-0.5	-0.1	-0.5	-0.5	-0.1		
18	4.3	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8	-0.3	-1.1	0.1	-0.3	0.0	-0.5	0.3		
女	平成 8年	3.3	6.4	5.2	2.4	1.9	2.6	0.6	0.1	0.3	0.4	-0.2	-0.2	0.5	0.0	
	9	3.4	6.6	5.5	2.6	2.0	2.5	0.6	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	-0.1	0.0	
	10	4.0	7.3	6.2	3.3	2.5	2.9	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.5	0.4	0.0	
	11	4.5	8.2	6.7	3.5	3.0	3.3	0.5	0.5	0.9	0.5	0.2	0.5	0.4	-0.1	
	12	4.5	7.9	6.4	3.7	2.9	3.6	1.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2	-0.1	0.3	0.6	
	13	4.7	8.4	6.9	4.1	3.1	3.7	1.1	0.2	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0	
	14	5.1	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.1	0.0	
	15	4.9	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1	-0.2	-0.1	-0.5	0.2	-0.4	0.1	0.0	
	16	4.4	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1	-0.5	-0.3	-1.0	-0.4	-0.1	-0.9	0.0	
17	4.2	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1	-0.2	-0.9	0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.0		
18	3.9	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0	-0.3	-0.2	-0.9	-0.4	-0.2	0.1	-0.1		

(2) 世帯主との続き柄別完全失業者

平成 18 年平均の完全失業率を世帯主との続き柄別にみると、世帯主が 2.6%と前年に比べ 0.1 ポイントの低下、「世帯主の配偶者」が 2.5%と 0.2 ポイントの低下、「その他の家族」が 7.1%と 0.6 ポイントの低下、単身世帯が 5.3%と 0.3 ポイントの低下となった。

なお、世帯主の完全失業者は 4 万人減少し、4 年連続の減少となった。「その他の家族」の完全失業者は 9 万人減少し、3 年連続の減少となった。

(図 17, 18, 統計表第 16 表)

図 17 世帯主との続き柄別 完全失業率の推移

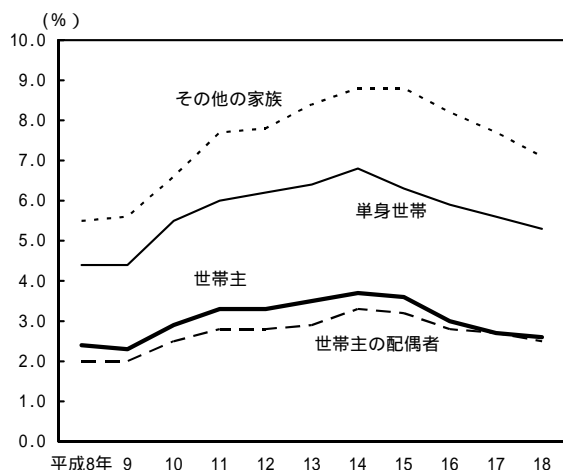
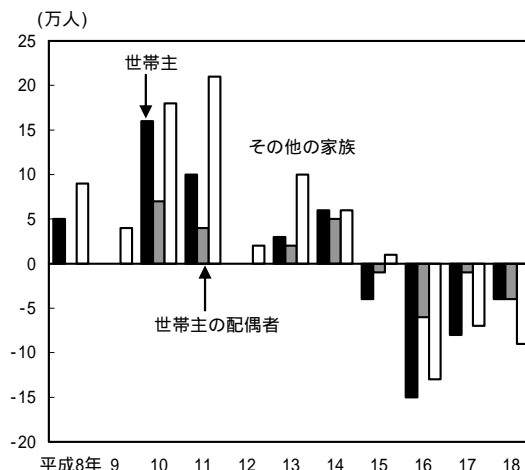


図 18 世帯主との続き柄別 完全失業者の対前年増減の推移



(3) 求職理由別完全失業者

平成 18 年平均の完全失業者を求職理由別にみると、

- ・「非自発的な離職による者」が 88 万人、このうち
 - 「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者が 25 万人と前年に比べ 3 万人減少
 - 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が 64 万人と 8 万人減少
- ・「自発的な離職による者」(自分又は家族の都合により前職を離職)が 106 万人と 4 万人減少
- ・「学卒未就職者」(学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者)が 15 万人と 1 万人減少
- ・「その他の者」が 63 万人、このうち
 - 「収入を得る必要が生じたから」新たに仕事を探し始めた者が 37 万人と 2 万人減少
 - 「その他」(時間に余裕ができた等)の理由で新たに仕事を探し始めた者が 26 万人と前年と同数

(表 8, 統計表第 13 表)

表 8 求職理由別完全失業者の推移

(単位:万人)

	総数	非自発的な離職による者			自発的な離職による者	学卒未就職者	その他の者	その他の者	
		定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合	収入を得る必要が生じたから				その他	
平成 8 年	225	59	-	-	87	13	55	-	-
9	230	54	-	-	95	12	59	-	-
10	279	85	-	-	101	15	68	-	-
11	317	102	-	-	109	17	77	-	-
12	320	102	-	-	109	18	80	-	-
13	340	106	-	-	118	17	85	-	-
14	359	151	36	115	115	18	70	40	30
15	350	146	38	108	113	20	69	42	27
16	313	118	32	86	106	18	68	42	27
17	294	100	28	72	110	16	65	39	26
18	275	88	25	64	106	15	63	37	26

注) 平成14年1月より求職理由の選択肢を変更し、細分化したため、それ以前との比較には注意を要する。

4 地域別

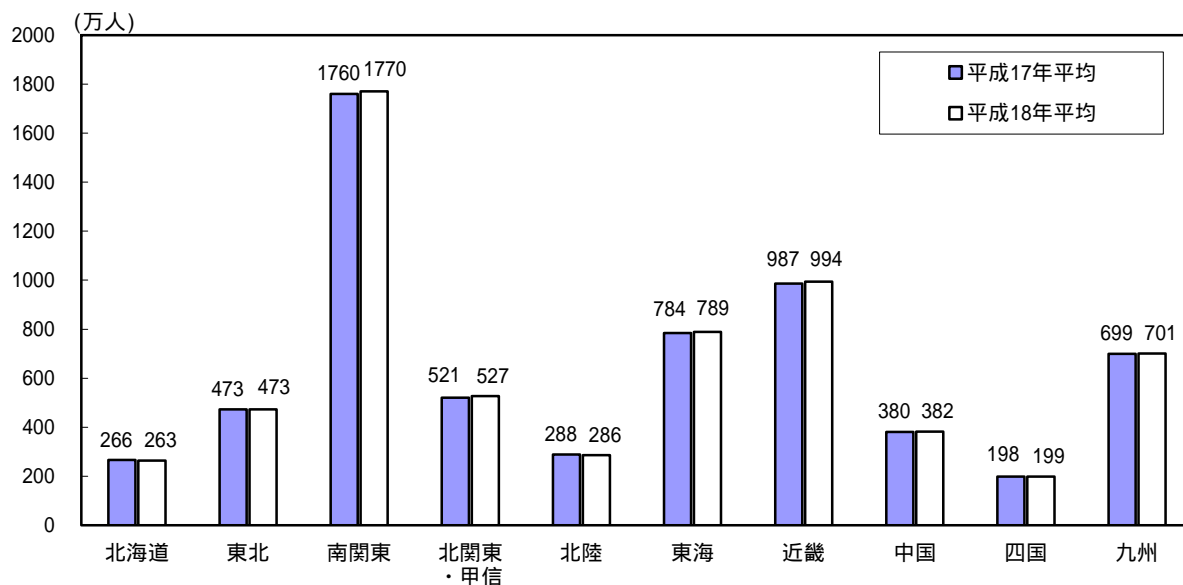
全国 10 地域別の平成 18 年平均の就業者及び完全失業率は、次のとおりとなっている。

(1) 就業者

就業者が前年に比べ増加したのは 7 地域。

(図 19, 統計表第 29 表)

図 19 地域別就業者



(2) 完全失業率

完全失業率及び対前年増減は次のとおりとなっている。

北海道	5.4%	(0.1 ポイント上昇)	東海	3.0%	(0.2 ポイント低下)
東北	4.8%	(0.2 ポイント低下)	近畿	5.0%	(0.2 ")
南関東	4.0%	(0.3 ")	中国	3.5%	(0.3 ")
北関東・甲信	3.5%	(0.2 ")	四国	3.9%	(0.4 ")
北陸	3.4%	(0.1 ポイント上昇)	九州	5.0%	(0.3 ")

(図 20, 統計表第 29 表)

図 20 地域別完全失業率

